

マルクス「パリ草稿」とアダム・スミス

秋田, 清

<https://doi.org/10.15017/2920600>

出版情報：経済論究. 48, pp.1-26, 1980-03-19. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



マルクス「パリ草稿」

とアダム・スミス

秋 田 清

目 次

- I 問題の所在
- II 資本蓄積の本質把握
- III 資本蓄積の具体的展開の把握と歴史認識
- IV 経済学批判の端緒——結びにかえて

I 問題の所在

「パリ草稿」¹⁾の研究は、執筆順序に関する文献考証²⁾を踏まえて、いよいよ多面的見地から深化されてきているが、その一方向として、「第一草稿・前段」の「所得の三源泉の対比的分析」³⁾における「国民経済学」批判の内容と意義を改めて問いなおす研究が浮かびあがってきている⁴⁾。「草稿」が『資本論』体系の形成にとっていかなる意味をもっていたのかを明らかにし、そのことがまた、マルクスによる経済学批判の体系構成の学説史的意義を明らかにすることになるからである⁵⁾。

ところで、こうした研究の中で、次のようなことが明らかにされている。すなわち、スミスにおいては、資本の蓄積と労働の生産力の発展とは、社会の最下層にまで全般的富裕の増大をゆきわたらせる過程として、調和的に描きだされるが、マルクスは、資本蓄積と労働者の窮乏化、非人間化との不可分の関係を明らかにし、賃労働—資本関係の分析へとその視座を確定してゆくこと、言いかえれば、スミスが肯定的に捉えた生産力の発展を、否定的な論理との関連で捉えていることが明らかにされている⁶⁾。また、澤野徹氏は、競争、集中や恐慌、さらに労働者間競争、最低労賃等が、すべて資本蓄積を起点に展開されていることを指摘され、マルクスが、「スミスの資本蓄積=再生産の理論的

視角を批判的に継承することによって、エンゲルスの問題提起を「検討しなおし」⁷⁾、エンゲルスの競争論的視角と異なり、「蓄積＝再生産論の視角」を確保していることを明らかにしておられる⁸⁾。澤野氏は、「疎外された労働」というエンゲルスとは異った「哲学的独自性」が、「経済学のある独自の認識」と結びついており、それが「蓄積＝再生産論の視角」であると述べておられるのである⁹⁾。また、その際、「草稿」においては、価値論も、剰余価値論もないことから、「蓄積＝再生産論の視角にすぎないといった方が適切かもしれない」¹⁰⁾とも述べておられる。

だが、ここで「蓄積＝再生産論の視角にすぎない」と言われているものの論理内容は何であろうか。また、「草稿」に固有の「国民経済学」批判の論理は、『資本論』体系の形成にとって、いかなる意味をもっていたのであろうか。以下、これらの諸点について、批判される側の「国民経済学」の体系、とりわけスミスの体系を念頭におきながら、若干の問題の提起をしたい。

問題の所在を明確にするために、後期の著作、『剰余価値学説史』¹¹⁾をみると、そこでマルクスは、次のような論点を出している。まず、スミスの「二つの価値規定」を批判し、剰余価値認識、剰余価値と利潤との混同、賃金、利潤、地代を交換価値の本源的源泉であるとする誤り、総収入と純収入、不変資本補填の問題等について述べ、さらには、生産的労働と不生産的労働について論じ、スミスが剰余価値を生産する労働と、商品を生産する労働とを混同していることを指摘している。またその際、「労働の生産力における現実の大きな発展は、労働が賃労働に転化され、労働条件が一方では土地所有として、他方では資本として労働と対立する瞬間から、はじめて開始されるということ」¹²⁾、また、「資本主義的生産は、労働条件が一階級のものとなり、労働能力の自由な処分だけが他の一階級のものとなる瞬間から始まる」¹³⁾ことを、スミスが事実としては認識していることを確認し、その理論的把握の不十分さについて論じている。すなわち、マルクスは、資本の原始的蓄積の過程を通して、歴史の一定の段階において成立した資本制的生産を前提とし、そこでの資本の蓄積の構造とその展開という観点から、スミスの蓄積論について論じているのである。

ところで、「草稿」においては、『学説史』で論じられているようなスミスの蓄積論の理論的な諸問題にふれられていないだけでなく、『国富論』¹⁴⁾から同一の箇所の引用をおこなう際にも、『学説史』とは、その観点を異にしている。たとえば、「第一草稿・前段」, 「利潤」欄の冒頭部分で、スミスが、交換価値の実質的尺度が労働であることを述べている『国富論』第一編5章からの次のような引用がある。すなわち、「ホッブス氏が言うように、富は力である。しかし、……資財が直ちに、しかも直接に彼（その資財の所有者—引用者）にもたらす力は購買力である。すなわち、そのとき市場にあるすべての労働またはすべての労働生産物にたいする一定の支配である」（I, S.484, 39頁）¹⁵⁾。『学説史』では、この引用文について、スミスが「他人の労働とこの労働の生産物とを混同している」¹⁶⁾ことが指摘されているが、「草稿」では、マルクスはここから、「資本とは労働とその生産物にたいする支配力（Regierungsgewalt）である」（I, S.484, 40頁）という規定を導き出している。一見して明らかなように、「草稿」におけるマルクスの経済学的認識は、政治的・法的諸範疇と明確に区別された概念構成をなしてはいない。経済外的諸関係の中に現われている資本主義的階級関係をも包摂した概念構成になっている。だが、そのことが逆にマルクスに固有の「経済学批判」への道を開いているとも考えられる。

以下、スミスの叙述の論理内容や意図とも、経済学的諸範疇の内的関連や差異を明確にして論じている『学説史』の観点とも違う「草稿」に固有の視座を明らかにし、「国民経済学」とりわけスミスが捉えた経済や歴史と、どこまで重なり合い、どこまで重なり合わないのか、を検討したい。節をあらため、「第一草稿・前段」の具体的叙述を追うことからはじめよう。

〔注〕1) 「パリ草稿」（以下「草稿」と略称）は、次の二つのものの総称である。

『経済学ノート』（Ökonomische Studien, 1844. MEGA—Marx/Engels Gesamtausgabe—, Ab. 1, Bd.3, ss.435~583. 杉原四郎・重田晃一訳, 未来社, 1962年。—以下『ノート』と略称）。『経済学・哲学草稿』（Ökonomische—philosophische Manuskripte, 1844. MEW. —Marx/Engels Werke—, Erg. Bd. 田中吉六・城塚登訳, 岩波文庫, 1964年。—なお、引用に際しては、マルクス原稿頁, MEW. 版頁, 訳書頁の順に

ページ数のみを本文中に挿入する。また訳文は、大月書店『マルクス・エンゲルス全集』第40巻、真下信一訳をも参照し、かならずしも上記邦訳に従っていない。また、引用文中の強調はすべて原文のものである。

- 2) 文献考証に直接かかわるものとして、以下のものがある。N・I・ラーピン「マルクス『経済学・哲学草稿』における所得の三源泉の対比的分析」(『思想』№561, 1971年3月。細見英訳)。細見英「『経哲草稿』第一草稿の執筆順序——N・I・ラーピン論文の紹介——」(『立命館経済学』第19巻第3号, 1970年8月)。山中隆次「『経済学・哲学草稿』と『抜粋ノート』の関係——ラーピン論文によせて——」(『思想』№569, 1971年11月)。服部文男「『経済学・哲学手稿』所見」(東北大学経済学会『研究年報 経済学』vol.40, №2, 1978年10月)。本稿の執筆に際しては、以上四稿を参照したが、新MEGA編集における研究動向を伝えるものとして、下記のものがある。インゲ・タウベルト、渋谷正、服部文男「『経済学・哲学手稿』研究の新段階」(青木書店『現代と思想』№38, 1979年12月)。
- 3) この呼称はラーピン論文(前掲)による。
- 4) こうした研究として、次のようなものがある。遊部久蔵「初期マルクスとスミス——『経済学—哲学手稿』第一手稿の分析——」(経済学史学会編『国富論の成立』岩波書店, 1976年)。山辺知紀「マルクスによるスミス批判の構造——『経済学・哲学草稿』でのスミスとマルクス——」(慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』69巻6号, 1976年8月)。澤野徹「初期マルクスの経済学批判——『経済学・哲学草稿』第一草稿前段の市民社会分析——」(専修大学経済学会『専修経済学論集』第11巻第1号, 1976年9月)。三野村暢禧「初期マルクスとリカードウ——『経済学哲学手稿』第1手稿を中心に——」(拓殖大学研究所『拓殖大学論集』第115号, 1978年3月)。渋谷正「『国民経済学』批判の端緒的形成——『経済学・哲学手稿』〈第一手稿〉をめぐる——」(東北大学経済学会『研究年報 経済学』Vol.40, №2, 1978年9月)。工藤秀明「原・経済学批判としての1844年『草稿』分析序説——マルクスの〈生産力〉概念の研究(序)——」(名古屋大学経済学部『経済科学』XXVI—4, 5, 1979年)。細谷昂『マルクス社会理論の研究』(東京大学出版会, 1979年)第二章。
- 5) こうした研究は、従来の「草稿」の研究が「疎外された労働」の項に集中し、「哲学的側面」のみを重視している、と批判し、それとからめて、「経済学的認識」を、『資本論』体系の形成という観点から闡明せんとしている。
- 6) たとえば、渋谷正, 前掲論文。
- 7) 澤野徹, 前掲論文, 143頁。
- 8) エンゲルス「国民経済学批判大綱」(Umriss zu einer Kritik der National-Ökonomie, 1844. MEW. Bd. 1. 平木恭三郎訳, 『マルクス=

- エンゲルス全集』大月書店——以下『全集』と略記——第1巻。——以下『大綱』と略称)の視角を「競争論的」と規定しているものには、他に次のものがある。時永淑「マルクスにおける『相対的過剰人口』論の成立にかんする一考察(続)」(法政大学経済学会『経済志林』第25巻第3号, 1957年)。佐藤金三郎「産業予備軍理論の形成」(大阪市立大学経済研究会『経済学雑誌』第41巻第1号, 1959年7月)。
- 9) 澤野氏は、エンゲルス『大綱』とマルクス「草稿」における分析視角の相異の生じた根拠を、「国民経済学」に対して、前者が外在的・超越的な態度をとるのにたいして、後者は内在的であることに求められ、それを、「国民経済学に内在して継承すべきものと、そうでないものとの取捨選択を行ない、彼らの概念を、加工しながら自己の事実認識とし、その上で国民経済学の前提を対比し、矛盾を突き、概念の転倒をはかるというマルクスに固有の経済学批判の方法」(前掲, 130頁)と述べておられる。だが、マルクスによる「内在」は、こうした作業を通して「国民経済学」とその依って立つ現実との成立根拠を問うことにこそあったのではないだろうか。したがって、そこから、成立根拠を問う側の視座が問題になるし、また「哲学的独自性」と「経済学のある独自の認識」の関係も、その視座を明らかにすることによってつかみうるのではないだろうか(傍点は澤野氏)。
- 10) 澤野徹, 前掲論文, 149頁。
- 11) Theorien über den Mehrwert. 1861~3. MEW. Bd.26. 1~3. 岡崎次郎・時永淑訳, 国民文庫, 大月書店。——以下『学説史』と略記。引用に際しては, MEW. 版, 訳書の順に分冊数と頁数のみを註記する。
- 12) 『学説史』Teil 1, s.41, (1), 108頁。
- 13) 同上書 Teil 1, s.49, (1), 123頁。
- 14) Adam Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776. The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith, II. Edited by R. H. Campbell and A. S. Skinner; textual editor W. B. Todd, Oxford, 1976. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫。——引用に際しては, グラスゴウ版, 訳書の順に分冊数と頁数のみを註記する。
- 15) 『国富論』Vol. 1, p.48, (1), 151~2。
- 16) 『学説史』Teil 1. s.46, (1), 117。

II 資本蓄積の本質把握

「一、資本」の項においてマルクスは、資本の分析を、それが「他人の労働生産物にたいする私有」(I, S.483, 39頁)であることの確認からはじめ¹⁾,

資本とは、それがもつ購買力を基礎にした、労働とその生産物にたいする支配力であり、その社会的実体が「蓄積された労働 (aufgespeicherte Arbeit)」(I, S. 484, 40頁)であると述べている。そして、「土地と労働の生産物の累積である資金や貯えが、その所有者に何らかの収入か利得を生み出す場合にのみ、資本とよばれる」(同上)ことを、『国富論』からの引用で示し、資本を利得との関係で規定している。資本を利得との関係で規定するかぎりでは、スミスと共通の認識であるが、スミスにあっては、生産的労働を維持し、国民的剰余を生むファンド、あるいはストックと素材的に捉えられていた資本²⁾を、マルクスは、エンゲルス『大綱』に学び³⁾、「蓄積された労働」、他人の労働生産物にたいする私的所有、労働とその生産物にたいする支配力と捉えている。すなわち、彼は、資本を他人労働との関係において捉えようとしているのである。

「二、資本の利得」の項においては、資本の利得が、労賃と違って、資本の価値に準じ、資本の価値と利得との釣合いこそが投資に向う資本家の関心であることが述べられる。また、この利得の率の検討を通してマルクスは、利得の最低率が「偶然的損失を償うのに必要であるより常に少し多い程度」(II, S. 485, 42頁)であり、その最高率は「大多数の商品において、地代の全部を食いつくしてしまい、納品される商品の〔なかにふくまれた〕労賃を最低の価格まで、すなわち労働期間中の労働者のたんなる生存費にまでひきさげたときの率である」(III, S. 485, 43頁。— []内は訳者)と、資本の利得と、地代および労賃との対抗関係を確認している。マルクスのこの確認は、『国富論』からの引用によってなされているし、スミスはまた、同一の社会的事情が、賃金と利潤とにたいして、同一の結果をもたらさないことをも指摘している。しかし、スミスにおいては、諸所得の自然率の変動を生み出す社会的諸事情は、所得の源泉をめぐる需給関係に還元され、そこから利得の変動が説明されることになり、賃金と利潤との対抗関係は後景に退くことになっている⁴⁾。そのかぎり、マルクスのここでの把握は、リカードウ的な賃金・利潤の相反論に近いとも言える⁵⁾。

「三、資本の労働にたいする支配と資本家の動機」の項においては、投資に

むかう資本家の動機が、利潤の獲得であり、社会にとっての有益さではないこと、また、この利得の観点から、労働に対する資本の支配力が行使されることが、『国富論』からの引用で示されている。この点についてスミスは、資本の蓄積が利潤獲得を動機としてなされるにせよ、「自由経済によって資本の蓄積が急速に進むならば、資本のあいだの競争による合理的な低い利潤率が労働力への需要の増加による高い賃金を相殺してむしろ安い価格が実現するであろうと期待して、資本家と労働者とのあいだの利益の調和が可能」⁶⁾であり、蓄積による資財の増加と、競争を通しての労働の生産力の増大とは、社会の各成員の福祉の増大をもたらすとして、諸利害の調和が可能であると確信しているのである。だが、マルクスは、スミスがとりわけ「商人と親方製造業者」について強調したことを⁷⁾、「利潤で生活する者」の全てに拡張し、その利害と社会の利害との対立を指摘しているのである。

こうして資本は、労働との関係、同一性と差異性において捉えられ、また、利潤獲得という運動の動因が与えられ、「四、諸資本の蓄積と資本家間の競争」の項に引きつがれていくのであるが、マルクスはここで、「労賃」の検討にうつっている⁸⁾。

彼は「労賃」欄の冒頭部分で、「労働者が一つの商品となった」(I, S. 471, 18頁)と規定している。そこで、この規定を導き出す論理を追うことにしよう。マルクスが、この時点で、資本概念、その歴史性をどれほどの深みにおいて捉えているか、という問題にとって重要だからである。彼は次のように述べている。「労賃は資本家と労働者とのあいだの敵対的闘争によってきまる」(I, S. 471, 17頁)が、労働者は労働することなしには所得を得ることができない。それゆえ、資本と地代と労働との分離の下では、労働者は致命的に「不利な状態」におかれている。したがって、労賃は労働期間中の生活維持と種族の保持に必要な最低限におさえられる。ところで、人間にたいする需要は、人間の生産を規制する。かくして、「労働者の生存は、他のすべての商品の存立の条件のもとへと引きさげられている。労働者は一個の商品となっており、しかも、もし自分を売りさばくことができれば、それは彼にとって一つの幸運なのである」(I, S. 471, 18頁)。ここでは、労働者が商品となるとい

う規定は、他の商品と同じ存立条件に引き下げられ、市場における需給関係に、その運命がさらされるといふ観点からなされている⁹⁾。

次に、商品となった労働者と、社会の状態との関係が検討されている。マルクスは、スミスに依って、社会の状態を富の状態との関連で三つの状態、すなわち、(1)社会の富が下り坂にあるとき、(2)富が伸びていくとき、(3)富が頂点に達したときに分けている。マルクスによると、第一の場合、労働者のもっとも苦しむ。第二の場合は、過剰労働、自分の時間の犠牲、そして寿命の短縮を労働者にもたらす。第三の場合は、労賃も資本の利子も低く、労働者間の競争は激しく、残余の労働者は死なざるをえない。ここでマルクスは、第二の「富が伸びていく状態」に分析をもっとも集中しているが、それは「労働者にもっとも有利な社会状態のなかでさえ、労働者にとっての必然的な諸結果は、過重労働と早死、機械への転落、労働者に敵対して物騒に集積される資本への隷属、新しい競争、労働者の一部の餓死または乞食化である」(IV, S.474, 23頁)ことを明らかにし、労働者の隷属状態が「国民経済的状态」においては、一つの必然事であることを示さんがためである。この分析をより詳しくみよう。彼は次のように述べている。

この状態は「労働者にとって唯一の有利な状態」(III, S.473, 21頁)であるが、この状態は「一国の諸資本と諸収入の増大とともに」(同上)もたらされる。ところで、「資本は蓄積された労働なのだから」(同上)、資本の諸収入の増大は、「多くの労働が堆積することによってのみ」(同上)可能である。「したがって、それは、労働者の生産物のますます多くの部分が彼の手から奪いとられること、労働者自身の労働が他人の所有物としてますます彼に対抗するようになること、そして労働者の生存と活動のための諸手段が、ますます資本家の手中に集中されることによってのみ可能である」(同上)。そしてこの資本の累積は分業を増やし、分業は労働者の数を増やし、それがまた逆に分業を増やす。「一方でのこの分業と他方での資本の集積とともに、労働者はますます純粋に労働、しかも特定の、きわめて一面的な、機械的な労働に、依存するようになる。こうして労働者は、精神的にも肉体的にも機械にまで下落させられ、ひとり人間から一個の抽象的活動および一個の胃袋となるが、

それに応じて彼はまた、市場価格のあらゆる動揺や資本の投下や富者の気まぐれに、ますます左右されるようになる」（Ⅲ，SS.473～4，22頁）。またこの状態においては、金利は低下し、富者の多くは金利で生活できなくなり、資本を直接事業に投下し、そのことが一層資本の競争の激化を生み、諸資本の集中をもたらす。さらにその結果、資本家の一部は労働者階級へと没落し、労働者間の競争の激化を生む。ところでこうした過程を通じて、他人労働の私有にもとづく資本の蓄積は増大し、この資本の累積が産業の量を殖やし、また、同一量の勤労はいっそう多量の製品をもたらし、ついには過剰生産となって現われるのである。マルクスは、このように資本蓄積の一般的性格を確認している。いうまでもなく、ここには、資本の有機的構成の高度化や相対的過剰人口についての経済学的把握はない。そのかぎり、資本蓄積の一般的法則の把握があるのではない。スミスの叙述についていきながら、それを、資本の蓄積が、生産の主体である労働者にいかなる状態をもたらすか、という観点から、銚なおしているのである。

また、これに対応する「資本」欄、「四、諸資本の蓄積と資本家間の競争」の項においては、競争を資本の蓄積、集中に「いっそう自由な路を開く」（Ⅵ，S.488，48頁）ものと捉えることによって、競争を「労賃を高めるにも、消費する大衆のために商品を廉価にする」ためにも、「資本家たちに対抗できる唯一の救い」（Ⅵ，S.488，47～8頁）と捉えるスミスの競争把握を批判している。マルクスはここで、資本の蓄積の展開が資本の集中の過程であり、競争をこうした資本蓄積の展開過程として捉える視角を示しているのである。

これまでみてきたマルクスの分析は¹⁰⁾、主要には、『国富論』第一編五章から第二編五章にわたる引用によってなされている。ところで、スミスによると、第一編は「労働の生産諸力における……改善の諸原因と、またその生産物が社会のさまざまな階級や境遇の人々のあいだに自然に分配される秩序」¹¹⁾を研究し、第二編は「資本的資財の性質、それがしだいに蓄積される態様、およびそのさまざまな使用方法にしたがって活動させられる労働のさまざまな量」¹²⁾の研究が課題であるとされている。また、マルクスの引用がもっと

も集中している第一編の八章以下についてみると、スミスはそこで、自然価格が「賃金、利潤および地代という構成部分のおのおのの自然率とともに変動し」¹³⁾、またその率が、社会の「貧富、その進歩、停滞または衰退の状態にしたがって変動する」¹⁴⁾と捉え、その変動の諸原因の説明をおこなっているのである。もとよりこの過程でスミスは、三つの階級があらゆる文明社会の基本的な構成要素をなす階級であること、土地の占有と資財の蓄積の後には、労働の報酬は、労働の生産物から、地代と利潤とを控除したものとなること、労賃は利害関係を同じくしない両当事者間に通常むすばれる契約に依存することを述べてはいる。しかし、階級と階級との関係、相互対立、矛盾の展開を叙述しているわけではない。

だがマルクスは、『国富論』第二編三章の生産的労働の規定の中で、製造工の労働が固定され実現された商品について述べられた「貯蔵され、貯えられた (Stocked and stored up) 一定量の労働」¹⁵⁾という規定を引用し、これを「資本とは蓄積された労働である」(I, S. 484, 40頁)と読みかえ、この資本の規定を根拠に、資本の蓄積と商品となった労働者との関係、その中での労働者の運命、自己矛盾について述べているのである。

彼は、以上の展開を根拠に、「社会の不幸が国民経済の目的だ」と結論づけ¹⁶⁾、また、こうした社会の理論的表現である「国民経済学」がおちいらざるをえない矛盾を次のように指摘している。すなわち、起源からしても、概念のうえからみても、「労働者の全生産物は労働者のものである」(VI, S. 475, 25頁)が、現実において労働者がうるものは、「生産物の最小の部分、……つまり、彼が人間としてではなく、労働者として生存するに必要なだけであり、労働者が、人類としてではなく、労働者という奴隷階級として繁殖していくのに必要な程度だけなのである」(同上)と。

スミスにおいて、「事物の本来の状態」と「土地の占有と資財の蓄積」がおこなわれた状態との相違として描かれた事態は、マルクスによって、さしあたり、「国民経済的状态」および「国民経済学」の矛盾として捉えられている。またその際彼は、この矛盾の本質を、「人間が一つの抽象的な活動と一個の胃袋となること」(III, S. 474, 22頁)、労働者が得る労賃が「土地と資本と

が労働者に引きわたす一つの控除」(Ⅶ, S. 477, 27頁)となること、またそのことを通じて、労働者が、市場価格、諸資本の使用、富者の気持の変動、すなわち資本の運動に依存するようになること、その意味で、労働者が商品となることに求めている。しかも、ここで「資本とは蓄積された労働である」のだから、資本の蓄積とは、これらの矛盾の蓄積、展開以外のものではないことになる。マルクスは、直接的生産者とも、社会の利害とも対立している資本が存在している根拠を、労働の現存様式に求めているのである。

こうして「労賃のもとにある労働を、資本にたいする批判的分析の拠点として設定」¹⁷⁾したマルクスは、「国民経済学の水準をこえることにしよう」(Ⅶ, S. 477, 28頁)と言って、次の二つの問いを提出している。すなわち「(1) 人類の大部分がこのように抽象的な労働へと還元されるということは、人類の発展において、どのような意味をもつか。/(2) 労賃をひき上げて、それにより労働者階級の状態を改善しようとするか、さもなければ労賃の平等を(ブルードンのように)社会革命の目的とみなすような社会改革家たちは、細かく立ちいってみれば、どのような誤りをおかしているか」(同上)。この二つの問いを提出したマルクスは、「労働は、国民経済学では、ただ営利活動(Erwerbstätigkeit)という形態をとってしか現われえないのだ」(同上)と問題解明の糸口を明確に提示している。すなわち、労働が営利活動という特殊な形態をとることに「国民経済的状态」の基礎があること、このことの批判的解明こそ「国民経済学」批判の核心があること、したがって、類的存在としての人間の総体的活動が捨象され、抽象的労働へと人類の大部分が還元されることを、人類の発展との関連で問い、抽象的労働と人間の活動との矛盾を把握＝展開することこそ、現状批判の核心であること、これがこの時点でのマルクスの「国民経済学」の批判的分析の到達点であり、自らの積極的展開の出発点なのである。こうした観点からみると、スミスが、労働を富の源泉であると捉えながら、その労働を「労苦と煩勞(toil and trouble)」¹⁸⁾と捉えていることは、「国民経済的状态」を前提し、固定化した概念でしかないことになるのである¹⁹⁾。

ところで、エンゲルスもまた、「私的所有の最初の結果は、生産が自然的側

面と人間的側面の二つの対立した側面に分裂したこと」²⁰⁾であると捉え、資本と労働との本源的分裂、資本家と労働者への人類の分裂によるこの分離の完成を根拠に、諸利害の対立を導き出しており、さらに、「生産のさいに主要なものであり、富の源泉であり、また自由な人間的活動である労働は、経済学者のもとでさんざんな目にあっている」²¹⁾ことを指摘している。しかし彼は、スミスが商業を「結合と有誼の紐 (a bond of union and friendship)」²²⁾と捉えたことにたいして、「私的所有が存立しているかぎり、結局いっさいが競争に帰着する」²³⁾という把握を対置し、経済学的諸範疇の批判的展開にさいしては、その「論理の展開の上では競争本質論が中核的地位をしめている」²⁴⁾と言える。そのかぎり、労働と労働者が私的所有のもとでおかれている位置と、そのもつ人類史における意味を問うことを叙述の中心的課題とし、私有財産の根拠として「労働(者)の自己疎外」を析出し、私有財産の運動を「労働(者)の自己疎外とその止揚」として把握してゆく「草稿」とは明白な差異がある²⁵⁾。

では、マルクスは「競争」をどのように捉えているのであろうか。さきに、競争を資本蓄積の展開過程として捉える視角を彼が示していることをみだが、「二つの問い」の提出以降マルクスは、「競争の成行を追ってみようではないか」(Ⅷ, S. 489, 48頁)と第二階梯の分析を始めている。すなわち、彼は、「二つの問い」の提出以前、第一階梯においては、主要には、資本とは何か、資本の蓄積、競争とは何かを労働および労働者との関係で分析していたが、第二階梯以降においては、資本、労働、土地所有の相互対立とそれぞれの内部における対立を、競争を通して展開する、資本蓄積の具体的展開過程とその帰結を明らかにするという視角から分析しているのである。以下、節をあらためて、その具体的内容をみることにしよう。

[注] 1) マルクスはこの認識を、「スミスに関するノート」(『ノート』 ss. 457 ~92, 38~45頁)において、すでに得ている。澤野徹, 前掲論文, 二節参照。

2) もとよりスミスは、行論から明らかのように、資本を素材的にのみ捉えていたのではない。「スミスはそれと同時に資本が労働者を雇用して利潤を獲得するという社会関係としての資本観も呈示しているからである。その意味で資本の特殊歴史的形態規定が不十分ながらみられるのである」(小柳公洋

- 「アダム・スミスの資本蓄積論」北九大『商経論集』第15巻第1号、1978年8月、41頁）。
- なお、関源太郎「アダム・スミスの資本蓄積論にみる歴史と理論の問題」（九大経済学会『経済学研究』第44巻第2・3号、1979年4月）参照。
- 3) エンゲルスは次のように述べている。「経済学者自身が資本とは『蓄積された労働』であることをみとめているのだから、資本と労働とが同一物であることはただちにわかる」（『大綱』s.508, 552頁）。
- 4) 小林昇『経済学の形成時代』未来社、1961年。154～60頁参照。
- 5) この点に関して、三野村暢禧「初期マルクスとリカードウ」（前掲）は示唆に富むものである。ただし、「第一草稿・前段」でのマルクスの分析が、「リカードウのスミス批判に依拠している」（149頁）かどうかについては、執筆順序に関するより厳密な考証を必要とするのではないだろうか。
- 6) 小林昇、前掲書、159頁。
- 7) この点については下記を参照。小柳公洋「スミスの利潤論」（北九大『商経論集』集13巻、第3・4号、1978年3月）。川島信義「アダム・スミス重商主義批判の階級的な性格——『利潤』率低下の問題視角によせて——」（西南学院大『経済学論集』第13巻、第2号、1978年12月）。
- 8) 山中教授は、マルクス原稿頁VIについて、「ここでは『労賃』欄と『利潤』欄を区別する、最初にひいた縦線の右側に、もう一本新しく縦線がひかれ、したがって『利潤』欄を犠牲にして、『労賃』欄の内容がゆったりと書かれており、「これは執筆順序として『利潤』に対する『労賃』の先行性を明確に示すもの」（山中降次 前掲論文 107頁）と述べておられる。なお、澤野徹、前掲論文、118～9頁、渋谷正、前掲論文、67頁註7)参照。
- 9) トゥーフシェーラー氏は、この点に関して、次のように述べておられる。「この（資本と土地所有と労働との——引用者）分離から生じる経済的な強制とこの分離の破壊的な結果とをマルクスはすでに明白に認識していた。だが彼は、労働者はおのれ自身を売るのでなく、彼の労働力を売るということはまだ認識していなかった。このためにマルクスはここではまだ、労働者自身が一個の商品になっていることについて語っている。賃労働者と規定される人間は、『精神的にも肉体的にも人間性を失った存在』（XL, s.524, 109頁）になっており、しかも、『自己意識的で自己活動的な商品、……人間商品』（同上）であることよってのみあらゆる他の商品と区別される、『最もみじめな商品』（XXII, s. 510, 84頁）になりさがる、と」（Walter Tuchscheerer, Bevor "Das Kapital" entstand. Akademie-Verlag, Berlin, 1968, s.160. 宇佐美誠次郎監訳『初期マルクスの経済理論』民衆社、1974年、203頁）。
- 10) 「地代」欄についてはふれなかったが、行論と関係する次のような叙述が

ある。すなわち、「土地の肥沃度を転じて地主の一つの属性たらしめる国民経済学における諸概念の転倒」（Ⅲ，s.499，64—5頁）。「国民経済学では、いたるところで、利害の敵対的対立、あらそい、たたかいが、社会組織の基礎として承認されている」（Ⅲ，s.499，65頁）。

11) 『国富論』Vol. 1, pp.10~11, (1), 92頁。

12) 同上 Vol. 1, p.11, (1), 92頁。

13) 同上 Vol. 1, p.80, (1), 217頁。

14) 同上所

15) 同上 Vol. 1, p.330, (2), 338頁。

16) マルクスは次のように述べている。「スミスによれば、大多数が苦しんでいるような社会は幸福ではないのだから、しかも社会のもっとも富んだ状態がこの多数者の苦悩へと向っており、そして国民経済（一般的には私利私欲の社会）がこのもっとも富んだ状態へと向っているのだから、したがって社会の不幸が国民経済の目的だということになる」（Ⅵ，s.475，24頁）。

17) 梅本克己『唯物史観と経済学』現代の理論社，1976年，5頁。

18) 『国富論』Vol. 1, p.47, (1), 151頁。なお、この点につき小柳公洋氏は次のように述べておられる。「商品価値の内実規定にあって、労働と労働対象との関係を特殊に商品経済の交換関係に擬制して、労働を『本源的購買貨幣』と概念することは、スミスの中に流通主義的思考が完全に払拭されていないことを示す。……さらに、生産過程における価値の実体としての投下労働の把握においての『労苦と煩勞』という規定は、特殊歴史的な疎外された労働の主観的心理的表現以外のなにものでもない」（小柳公洋，前掲論文，33~4頁）。

19) この点は、「疎外された労働」の項における「国民経済学は、労働者（労働）と生産とのあいだの直接的関係を考察しないことによって、労働の本質における疎外を隠蔽している」（XXⅢ，s.513，90頁）という批判につながるものである。

20) 『大綱』s.513，557頁。

21) 同上 s.512，556頁。

22) 『国富論』Vol. 1, p.493, (2), 130頁。

23) 『大綱』s.513，557頁。

24) 杉原四郎，前掲書，19頁。

25) 同上書，28~31頁，および，時永淑，前掲論文，65~8頁参照。

だが、このことからただちに、『大綱』を競争論的視角、「草稿」を蓄積論的あるいは疎外論的視角と直截に区別し、対立的に捉えたと、マルクスが「ミル評註」において、「この学派（『リカード学派』——引用者）は抽象的な法則を述べて、この法則の転変と不断の止揚……を無視している」

(『ノート』 s. 530, 86頁)と述べていることの意味は理解できなくなるのではないだろうか。この点については、逢坂充「『諸資本の競争』と超過利潤(1)」(九大『経済学研究』第36巻5・6号, 1971年2月)第I節参照。

なお、「大綱」と「草稿」との関係については、様々の論点があり、筆者にとっては、今後の課題である。

Ⅲ 資本蓄積の具体的展開の把握と歴史認識

マルクスは、第二階梯を次のように始めている。「こうして競争をまったく無視しても、(資本の利得が資本の大きさに比例するがゆえに——引用者)すでに大資本の蓄積は小資本の蓄積よりもはるかに急速である。しかしさらにこの成行きを追ってみようではないか」(Ⅷ, S. 489, 48頁)。ところでこの「競争は」、「故意に企てられる(absichtlich)競争」(Ⅵ, S. 488, 48頁)とも表現されている。すなわち彼は、「多面的な蓄積」によって成立した諸資本が、より大なる利潤の獲得を目ざして行なう競争を通じて、「一面的な蓄積」、「少数者の手中への資本の集中(Konzentration)」へと向う過程を叙述せんとしているのである。

彼は、次のように述べている。すなわち、諸資本の増大によって、商品の市場価格は下落し、諸資本の利潤は減少する。そこで最初に小さな資本家が脱落する。他方で、諸資本の増大とその数の増加は、国富の増進を前提としているが、この状態においては、利潤の通常率は小さく、したがって利潤の中から支払われる利子率は低い。そのために中位の資産をもつ人々は、利子だけではやってゆけなくなり、自ら事業にのりだす。ところが、このことはまた、競争を一層激化させる。この新たな競争の激化の下では、ますます多くの資金が生産的労働に予定されているのであるから、労働への需要が増大し、資本家間の競争によって労賃は上がる。したがって、この面からも利潤は低下する。こうして、貨幣利子の低下は中程度の資本家を金利生活者から事業家にならせるが、このことはまた事業資本家の増加、したがってまた、利得の減少をもたらし、金利の低下を招く。このような過程の中で、大資本家は、小資本家に比して、次のような点で有利である。①大資本家は比較的少ない利得を比較的多い資本の量によって補うことができ、したがって、小資本家が破滅し、競争から解放

されるまで耐えることができる。②大資本は小資本より大量に仕入れるから、安く買うことができ、したがって、損害なしにより安く売ることができる。③大資本においては、「固定資本」の総資本にしめる割合が、小資本に比して小さくてすむ。④産業労働 (Industriearbeit) が高度化した場合に、小資本は、その全資本額をもってしても、「固定資本」を所有することができない。マルクスは、これら4点を根拠に、大資本と小資本との競争における前者の勝利を確認している¹⁾。

こうした確認をした後、マルクスはさらに、「固定資本」と「流動資本」との割合が競争におよぼす影響との関連で、「固定資本の集中と単一化」、「労働用具の一種の組織化」についてふれ、資本の蓄積と機械の導入との関係について述べている。

マルクスはまず、シュルツからの引用で、大土地所有による小土地所有の併合の結果として、無産の労働者が工業の分野へ流入すること、機械類の導入による価格の低下と過剰生産によって、資本家階級の内部に「財産の不安定な変動と動揺」が生み出され、破滅した一部の者がプロレタリア階級へ投げ入れられることを示している。またペクルルからの引用で、「必要と資源、需要と供給について無知である」生産者が「偶然によって弄ばれ」ざるをえないこと、およびその必然的諸結果が「破産の永続化と一般化」等であることを示したのち、こうした状態を「諸国はただ生産の工場であるにすぎず、人間は消費と生産のための機械であり、人間の命は一つの資本であって、経済的諸法則が盲目的に世界を支配する」状態であると総括している (XI～XIII, S. 491～4, 53～7頁)。

ところで、マルクスは、以上のように述べた後、『国富論』第二編三章から次の引用をしている。「土地と労働との年々の生産物の価値を殖やすためには、数の点で生産的労働を殖やすか、それとも力の点ですでに雇われている労働者たちの生産能力を殖やすほかに手はない。……どちらの場合でもほとんどつねに資本の追加が必要である」(XIV, S. 495, 58～9頁——中略はマルクス)。彼は、競争場裡で進行する具体的な過程をのべ、機械の導入がその進行に拍車をかけることにふれた後、これらのことを資本蓄積の本質と労働との関係において再把握せんとしているのである。マルクスはこれを、『国富論』

第二編の序文から長文の引用をすることではたさんとしている。

この序文でスミスは、「資財の増加が勤労とその生産諸力とにおよぼす諸効果」²⁾という観点から、資財の蓄積、分業の拡大、労働の細分化、職人の数の増加、機械の導入、生産諸力の改善等の関連についてのべ、「勤労の量は、あらゆる国において、それを使用する資財の増加とともに増加するばかりではなく、この増加の結果として、同量の勤労がはるかに多量の所産を生産するようになる」³⁾と結論づけている。

ところでマルクスは、この引用に続けて、「このようにして過剰生産が生じる」(XV, S.496, 60頁)と述べ、さらにシュルツからの引用で、製造業者による農業と商業の支配、資本家と労働者との利害の対立の激化についてのべている。「多量の所産の生産」をただちに過剰生産と捉えることには無理がある。また、資本家と労働者の利害の対立の激化についての説明はここにはない。だが、これと平行的に書かれた、第二階梯の「労賃」欄には次のようなことがのべられている。すなわち、機械の導入、労働の組織における進歩は自由な時間を生むが、労働者にとっては、労働時間の延長と機械への隷属をもたらし、資本家と労働者、労働者間の競争によって労賃は下がり、資本への隷属は一層強まっていく。

スミスが、富を年々生産される必需品、便宜品とし、資本の蓄積を、剰余価値の資本化としてではなく、「収入の資本化」と生産的労働の雇用量の増大と捉え、「近代的な社会諸関係の成立を条件として、近代的経済人の『改善本能』・『貯蓄本能』が自己を開花し、収入からの節約が体制化し」⁴⁾、そのことによって、資本と労働の生産力とが発展し、全般的富裕がもたらされると捉えていた事態は、マルクスによって、資本の支配とその下への労働者の隷属の深化と捉えられ、「人間たちにたいする無頓着」(XVI, S.497, 61頁)と総括されている。スミスにとっての主要な関心事が、私有財産制度のもとでの社会的生産力の発展にあったとすれば、マルクスにとっては、近代的私有財産制度のもとでの社会的生産力の矛盾とその展開が問題であり⁵⁾、またそこから、「国民経済的状态」(=近代市民社会)を歴史的展望においてみる必要性和可能性とが生まれてくるように思える。

事実、第二、第三階梯の「地代」欄をみると、次の三点が浮びあがってくる。第一に、大土地所有者と小土地所有者間の競争の分析の中で、資本家階級と労働者階級という二大階級への階級対立の純化が指摘されていること。第二に、封建的土地所有にはじまる私的所有の運動の叙述の中で、封建制から資本制への歴史的転化の過程が、物の人間にたいする支配、貨幣貴族制の完成と捉えられていること。第三に、労賃の最低限への切り下げから、革命の展望が語られていることである。

これらの諸点についてマルクスは、次のように述べている。すなわち、地代は食料生産を行う土地の地代によって決定され、家畜などのような食料は大土地所有だけが生産できる。したがって、大土地所有が土地の地代を規制する。こうなると「小さな所有地はたんなる労働用具」(XV, S. 504, 73頁)となり、彼らに残る利得は、資本の利子と労賃だけになる。ところで、土地の時価は時の利子率によって規定され、利子率は傾向的に低下するのだから、地代はますます下落し、一部の裕福な者しか地代で暮らすことはできなくなる。かくして、小土地所有者間の競争は激化し、彼らの一部は没落する。「さらにこの競争の結果、所有地の大部分は、資本家たちの手に落ちて、資本家たちは同時に地主となる。……同様に、大きな土地所有の一部は同時に工業的なものとなる。／ したがって、最後の結果は資本家と地主とのあいだの区別の解消である。こうして全体としては、もはや住民の二つの階級、労働者階級と資本家階級とだけが存在することになる」(XVII, S. 505, 75頁)。

ところで、「土地所有がこのように掛値売りされること (Verschacherung)、土地所有が商品へと転化することは、古い貴族制の最終的崩壊であり、また貨幣貴族制の最終的完成である」(XVII, S. 505, 75～6頁)。すなわち、「すでに封建的土地所有のなかに、人間にたいする土地の支配が疎遠な力としてよこたわっている」が、しかしそこでは、「土地は自分の主人とともに個性をもつ者と化せられ、……自分の政治的關係などをもっている」(XVII, S. 505～6, 76頁)。「同じように所有地の耕作者たちは、日雇い労働者 (Tagelöhner) という関係をもつのではなく、一方では農奴のように、彼ら自身が主人の財産であり、他方では彼らは主人にたいして畏敬関係、臣従関係、そして義務関係にたってい

る。それゆえ、彼らにたいする主人の態度は直接に政治的であり、また同じく人情的な一面をもっている」(XVIII, S. 506, 77頁)。だが、こうした外観が止揚され、「土地所有、つまり私有財産の根源が、私有財産の運動のなかに完全にひきずりこまれて商品となること、所有者の支配が、私有財産の、資本の純粋な支配として、すべての政治的色あいを脱して現われること、有産者と労働者とのあいだの関係が、搾取者と被搾取者の国民経済的關係に還元されること、自分の財産にたいする所有者の人格的關係がすべて廃棄されて、その財産がただ事物的な物質的な富となること、……人間と同じく土地も掛値売りの価値 (Schacherwert) にまで転落すること」(XVIII, S. 506~7, 77~8頁)は必然的であり、こうして「人間にたいする死んだ物質の完全な支配」(XVIII, S. 507, 78頁)が現われるのである。

マルクスは、封建制から資本制社会への転化を以上のように捉えた後、「土地占有を分割すべきか分割すべきでないかという論争」にふれながら、資本制社会のはらむ歴史的方向について、次のように述べている。すなわち、所有地の分割は所有地の大きな独占を否定するが、独占の根拠である私的所有を無くしはせず、独占を普遍化する。だが、この分割は競争によって必然的に蓄積に転じる。この帰結は、二つのうちの一つである。すなわち、いっそう憎むべき姿態をとる独占へと復帰するか、それとも、土地所有の分割そのものを止揚するかである。後者は、「土地や地所にたいする私的所有一般の廃止であり」(XIX, S. 507, 79頁)、「土地や地所に適用される組合 (Assoziation) は、……分割が元来もっている傾向、すなわち平等を実現する。同様にまた……土地は営利の対象ではなくなり、自由な労働と自由な享受とを通じてふたたび人間の真の人格的な所有物となる」(XIX, S. 508, 79~80頁)。ところで「大土地所有は、できるだけ多くの貨幣をもうけようとするかぎり、すでにその封建的性格を脱ぎすて、ひとつの産業的性格をおびる」(XXI, S. 509, 82頁)にいたっており、可能なかぎり多くの地代と利潤を得んとして、農業労働者の労賃を最低限に切りつめる。「最後に、最低限に切り下げられた労賃は、新しい競争に耐えるためになおいっそう切り下げられる。こうしてそれは必然的に革命へとむかうのである」(XXI, S. 509~10, 82頁)。そしてマルクス

によると、その革命とは、私的所有一般の廃止、アソチアチオンの形成であり⁶⁾、「人間を信じること」(XXI, S.510, 83頁)なのである。

「草稿」に先行する「法哲学批判・序説」⁷⁾においてマルクスは、「市民社会」をブルジョアジーとプロレタリアートという二大階級の対立の世界であると捉え、「産業の運動をとおして」⁸⁾生成しはじめているプロレタリアートが革命の主体であることの根拠を、これまでの世界秩序の解体がプロレタリアートに体现されていることに求めていた。そして、「すでに社会の不定的帰結としてプロレタリアートのうちに具現されているものを、社会の原理にまで高め」⁹⁾んとしているプロレタリアートの、私的所有の廃棄という要求に、自己の理論的営為の根拠を求め、「世界の現にもつ諸原理のうちから新しい諸原理を發展させ」¹⁰⁾ることを、自らの課題としていた。「草稿」においては、このような把握を、物質的生産の場に基礎づけながら、「国民経済の状態」が非人間的な社会であること、すなわち、資本蓄積の展開の中で、人類の大部分が抽象的労働へ還元され、「人間の命が一つの資本」となり、「経済的諸法則が盲目的に世界を支配する」(XIII, S.494, 57頁)状態であると捉え、さらに、このような顛倒した社会が、いかなる社会関係のなかから生成し、どこへ行きつかざるをえないのかを歴史的に解明せんとしているのである¹¹⁾。

「国民経済学」を批判的に検討し、「疎外された労働」という概念を析出してゆくマルクスの概念構成の意義を、私はこの点にみたい。では、「国民経済学の水準を出」たマルクスの叙述は、いかに展開されてゆくのであろうか。次節でそれをみることにしよう¹²⁾。

〔注〕 1) 以上の叙述は、『国富論』からの引用に依拠しながらおこなわれている。

また「地代」欄においても「同様の事情」が述べられている。

2) 『国富論』Vol. 1, P.277, (2), 233頁。

3) 同上

4) 関源太郎, 前掲論文, 87~8頁。

5) 内田義彦『資本論の世界』岩波新書, 1988年, 第三章「スミスの世界とマルクスの世界」参照。

6) マルクスは次のように述べている。「土地や地所に適用される組合(Assoziation)は、国民経済学的見地から見た大土地占有の長所を分かちもち、そ

してはじめて分割が元来もっている傾向、すなわち平等を実現する。同様にまたこの組合は、もはや農奴制や主権やばかげた財産神秘説によって媒介されない理性的な仕方、土地にたいする人間の感情的関係をつくりあげる。というのは、土地が掛値売りの対象でなくなり、自由な労働と自由な享受とを通じてふたたび人間の真の人格的な財産となるからである」(XIX, s. 508, 79~80頁)。

- 7) Zur Kritik der Hegelschen Rechtsphilosophie. Einleitung, 1844.
MEW. Bd. 1. 花田圭介訳『全集』第1巻。
- 8) 同上, s. 390, 427頁。
- 9) 同上, s. 391, 427頁。
- 10) Briefe aus den „Deutsch-Französischen Jahrbüchern“, Marx an Ruge, Kreuznach, im September 1843, MEW. Bd. 1, s. 345. 花田圭介訳「『独仏年誌』からの手紙」(『全集』第1巻) 382頁。
- 11) 山辺氏は、「草稿」VIIページの問1を「マルクスによる新しい歴史構成の必要性の自覚」(同氏, 前掲論文, 124頁)として捉えられ、第二, 第三階梯の叙述を、「スミスの初期未開社会からの展開に際しての『資材の蓄積』という事態の無媒介的導入を批判し、これを歴史的に規定」(同上, 128頁)したもの、と論じておられる。また、山之内教授は、第三階梯における論述を、次のような観点から、その重要性を強調し、論じておられる。「土地所有の歴史的形態規定への注目は、マルクスの場合、市民社会分析の理論的枠組を確定するという方法的意味をもったにとどまらない。……それは、人間の自然に対するかかわり方を基準として世界史の展開をとらえるという誠に根源的な問題関心なのであった」(下記, 44頁)。けだし、マルクスの思想形成過程の把握に際して、銘記すべき指摘である。山之内靖「最初の経済学研究と土地所有の歴史的諸形態」(『現代思想』Vol. 5—10, 青土社, 1977年9月)。
- 13) これについては、前稿で論じたので、次節では、概観するにとどめる。拙稿「『国民経済学』批判の視座について」(九大大学院経済学会『経済論究』第46号, 1979年8月)。

IV 経済学批判の端緒——結びにかえて

以上みてきた「前段」での分析を基礎に、マルクスはその後の分析をおこなっている。「疎外された労働」の項において彼は、「前段」での叙述を要約した後、「国民経済学」は私有財産を事実として前提し、それが「現実のなかでたどってゆく物質的過程を、一般的で抽象的な諸公式でとらえ」(XVII, S.

510, 84頁), これらを法則として通用せしめるが, 「これらの法則を概念的に把握しない。すなわちそれは, これらの法則がどのようにして私有財産の本質から生まれてくるかを確証せず, 労働と資本, 資本と土地とが分離される根拠について解明しない」(XXII, S. 510, 84~5頁)と指摘し, 自らこの解明にむかっている。その際彼は, 「ある架空の原始状態にわか身をおく」(XXII, S. 511, 86頁)のではなく, 「国民経済上の現に存在する事実から出発する」(同上)と述べ, その事実を次のように確認している。すなわち, 「①労働者は, 彼が富をより多く生産すればするほど, 彼の生産の力と範囲とが増大すればするほど, それだけますます貧しくなる。労働者は商品をより多くつくればつくるほど, それだけますます安価な商品となる。事物世界の価値増大にびったり比例して, 人間世界の価値低下がひどくなる。②労働はたんに商品だけを生産するのではない。労働は自分自身と労働者とを商品として生産する。しかもそれらを, 労働が一般に商品を生産するのと同じ関係のなかで生産するのである」(同上——番号は引用者)。マルクスは, 「国民経済学」が, 歴史や事実として前提している私有財産の成立根拠を問ひ, その本質を眼前の事実において明らかにし, その本質の具体化として現存の事実を解明せんとしているのであるが, その際すでに表象されている現存の事実も, 私有財産の本質を問ひ視座も, 「前段」での分析の成果として得られたものであり, それを「私有財産の主体的本質」である労働(者)の自己再生産の構造において, しかも一定の関係行為として捉えかえしたものである¹⁾。

こうして, 出発点における事実を確認した後彼は, この事実は, 「国民経済的状态」のなかでは, 「労働の実現が労働者の現実性剥奪として現われ, 対象化が対象の喪失および対象への隷属として〔対象の〕獲得が疎外として, 外化として現われる」(XXII, S. 512, 78頁)ことを示している, と分析をはじめている。マルクスは, 「労働者(労働)と生産とのあいだの直接的関係を考察」(XXIII, S. 513, 90頁)し, 言いかえれば, 「労働者が労働することそれ自体の考察」²⁾において疎外の事実の根拠をみいだし, 対象を「労働がはらむ内的対立の必然的展開＝外化として把握」³⁾せんとしているのである。いわゆる「疎外の四規定」がそれである。

その内容と相互の関連は次のようになっている。第一規定、生産物の疎外は、第二規定、活動の疎外の要約であるとされ、この両者が、第三規定、類的存在の疎外に総括されている。すなわち、人間は他の動物と同様非有機的自然によって生活するが、「人間の普遍性は、実践的にはまさに、自然が(1)直接的な生活手段である限りにおいて、また自然が(2)人間の生命活動の素材と対象と道具であるその範囲において、全自然を彼の非有機的肉体とするという普遍性のなかに現われる」(XXIV, S. 515~6, 94頁)。したがって人間は、直接的欲求からの自由のなかではじめて人間として生産するし、自分自身だけではなく、「全自然を再生産する」(XXIV, S. 517, 96頁)のである。それゆえにまた、「労働の対象は人間の類生活の対象化」(XXIV, S. 517, 97頁)であり、人間は「彼によって創造された世界のなかで自己自身を直観する」(同上)のである。こうして人間は、「まさに対象的世界の加工において、はじめて現実的に一つの類的存在として確認される」(同上)のである。ところが「疎外された労働」は「人間の類生活を、彼の肉体的生存の手段にしてしまう」(同上)ことによって、第三に人間の類的存在を疎外するのである。そして、第四規定、人間からの人間の疎外、相互対立は、人間が類的存在から疎外されていることの「直接の帰結」なのである。

以上が、たんに商品を生産するばかりではなく、自分自身と労働者とを商品として生産する労働、すなわち「疎外された、外化された労働」の内容をなすものであり、「私有財産の一般的本質」なのである。マルクスはこうして、物質的生産を基礎とした人間的活動の普遍性の発展、類的本質の展開との関係で私有財産を把握しているのである。彼はこのように「疎外された労働」という概念を規定した後に、この概念が「現実においてはどのように表現され、叙述されなければならないか」(XXV, S. 518, 99頁)と問題をたて、「実践的な現実世界では、自己疎外は、ただ、他の人間たちに対する実践的な現実的關係を通じてのみ、現われることができる」(XXV, S. 519, 101頁)という「命題」を媒介にして、労働と労働者にたいする資本家の關係を導き出している。

また、「ミル評註」⁴⁾においてマルクスは、「『交換の媒介者』であるとい

う貨幣の本質の眞の内容を、人間の相互補完的な媒介活動の物的疎外態にほかならないことを明らかにし⁵⁾、「私的所有—(交換)—価値—貨幣という貨幣のゲネジスを、私的所有の外在化の規定の展開過程⁶⁾」として叙述している。そしてまた、この展開過程が「人間の類的活動=眞の労働・労働関係が物的姿態をとって疎外される過程⁷⁾」であることを「交換過程」の分析を通して明らかにし、さらに、元来は「生計の源泉であり⁸⁾」、「独自の実在の確証でもあった⁹⁾」労働が、交換の関係を前提にすると、営利の源泉となり、生産物は、価値、交換価値、等価物として生産され、こうして労働が、貨幣を「直接の結果」とする営利労働 (Erwerbsarbeit) になる、と述べている。

こうしてマルクスは、「疎外された労働」の項において、私有財産の本質を、人間の対象的な実践的活動、労働を軸に、その「発展の頂点」である資本の分析を通して把握し、私有財産を人間の外部に固定された事物や、前提としてではなく、主体的な活動として、しかも、人間と人間との実践的な関係として、人間の本質の展開、普遍性の発展、「人間の発展行程」との関係で把握し、「ミル評註」においては、「国民経済的諸範疇」の展開を、人間と人間との「実践的な現実的關係」の疎外された展開過程として捉えているのである¹⁰⁾。さらに、「第二草稿」においては、「国民経済的狀態」の本質が、資本と労働との対立であり、私有財産の運動を通してこの対立が生み出され、一定の時点で支配的となり、それはまた、人間的社會への過渡であることを把握している¹¹⁾。

スミスが、封建制や重商主義の経済外的強制および人為の規制や優遇政策を批判し、市民的自由の諸関係を前面に打ち出すことによって、資本關係の認識を稀薄化させた¹²⁾のに対して、マルクスは、資本と労働の対立こそ眼前の事態の本質であることを解明し、これを基礎に、スミスが、事物の本源的狀態から、土地の占有と資財の蓄積された狀態への移行と捉えた過程を、資本關係の生成史として明確に把握する視座を示しているのである。そしてまた、こうした把握を基礎に、「第三草稿」においては、分業と交換とを私的所有の形態化であるとし、それらを歴史の展開の推進力と捉えることによって、歴史の総体を共産主義を生み出す現実的行為であると総括しているのである¹³⁾。

もとより、「社会的活動の自己膠着 (sichfestsetzen)」¹⁴⁾を「従来の歴史的発展における主要契機の一つ」¹⁵⁾と捉え、「諸時代の歴史的な展開全体を、生産力の発展とそれに照応する生産関係の継起的展開として……合法的につかむ」¹⁶⁾、『ドイツ・イデオロギー』における歴史把握との間には一つの飛躍がある。だが、すでにみてきたように、「パリ草稿」は、マルクスに固有の歴史把握と、経済学的諸範疇の歴史性の把握の出発点を成しており、そのための不可欠の作業として、「国民経済学的諸範疇」の展開を、人間の類的本質との関連において反省的に捉えなおす作業があったように思える。その意味で、「第一草稿・前段」においてマルクスが、「国民経済学」、とりわけスミスの叙述を、いかなる視座から、どのように铸なおしていったかが重要なのではないだろうか。

- [注] 1) マルクスはここで、引用文中①に示されている事態が、②のような関係のなかで進行することを提示しているのであるが、この点につき、梅本氏は次のように述べておられる。すなわち、「①の部分を現象論的叙述とすれば、②の部分はその内的論理を自己再生産の構造においてとらえたもの」(前掲書、13頁)であり、②におけるような「労働の論理がその本質的構造を明らかにされたとき、①の現象論的叙述の中にとらえられている事実も、資本主義発展のそれぞれの段階においてその歴史的特殊性を示すべき基礎を獲得する」(同上14頁)。けだし、含蓄ある洞察である。
- 2) 花崎皋平「望月清司『マルクス歴史理論の研究』論評」(『思想』46597, 岩波書店, 1974年3月)138頁。
- 3) 同上所
- 4) Auszüge aus James Mills Buch “Éléments d'économie politique.” (『ノート』ss.520~50, 64~125頁)。
- 5) 杉原四郎・重田晃一「訳者解説」(『ノート』)189頁。
- 6) 同上, 191頁。
- 7) 同上所
- 8) 『ノート』s.539, 103頁。
- 9) 同上所
- 10) 「第一草稿」と「ミル評註」との関係について、山之内教授は、「一方は資本・生産過程把握, 他方は商品・貨幣論的把握といった分析視角の相違としていきなり対比されるべきものではなく、むしろその前提におかれた学識認識のための方法的構成という点に即して考察されるべきものではないか」

と問題を提起され、「『疎外された労働』における方法の断念放棄という重大な断絶」について述べておられる。たしかに、遊部教授が指摘されているように、「草稿」においては、「いまだに商品生産と資本主義生産との関係の解明はもとより、問題意識すらしていなかった」のであり、「分析視角の相違」について語るのは無理がある。しかし、両者の「方法的構成」の相違を、「断念放棄という重大な断絶」と捉えうる程に、その差異は明確であり、自覚的であったのだろうか。この点は、その内容の把握とともに、筆者にとっては、今後の課題である。山之内靖「『経済学・哲学草稿』の内的構成」（『現代思想』Vol. 4—8, 青土社, 1976年9月）。同「『経済学・哲学草稿』の方法的展開」（同上誌, Vol. 5—9, 1977年8月～Vol. 6—1, 1978年1月）。遊部久蔵「疎外論の経済学的意義」（慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』第52巻第1号, 1959年）13頁参照。

11) 前掲拙稿, III, IV節参照。

12) 関源太郎, 前掲論文, 89～90頁参照。

13) さきに(10頁), この両状態の相異を, マルクスが, さしあたり「国民経済的状态」および「国民経済学」の矛盾として捉えているのをみたが, この矛盾を概念的に把握した後, 彼は, 歴史的過程としても再把握しているのである。このことは, マルクスの歴史的把握の方法にかかわることである。この点につき山之内教授は次のように述べておられる。「マルクスにとって歴史とは, ……原始状態のうちにもすでに見出された或る端緒ないし萌芽が次第に成長し拡大してくる過程といった, もっぱら量的成長だけが問題となるようなズルズルベッタリなプロセスではなく, 人間的活動の基礎に内在するある本質的なものの発現ないし展開として, 明確な質的ないし構造的規定を帯びた過程にほかならないのであった」(山之内靖, 前掲論文, 『現代思想』Vol. 5—11, 1977年10月, 207頁)。

14) K. Marx/F. Engels, Die Deutsche Ideologie, 1845. (広松渉編, 河出書房新社, 1974年) 36頁。

15) 同上所

16) 重田晃一「『ドイツ・イデオロギー』と疎外の理論——『ドイツ・イデオロギー』研究序説——」(関西大学『経済論集』第九巻第四号, 1959年) 37頁。

(追記) 本稿は1979年11月南山大学主催の経済学史学会第43回大会での報告を補整してまとめたものである。その際ご教示下さった先生方にたいし, ここに深く感謝の気持を表したい。